

日本における展覧会

その歴史的パースペクティブと現代における妥当性

ゲスト編集者：佐藤直樹

日本における美術品収集の歴史は、正倉院に遡るおよそ 1,400 年もの長い伝統があります。756 年に光明皇后が、亡き聖武天皇遺愛の美術工芸品 650 点、および 60 種の薬物を東大寺に奉獻したのが始まりです。正倉院は、中国やペルシャから到来した文物も収められた文化財の宝庫であり、1998 年にはユネスコの世界文化遺産に登録されています。ただし、この宝物庫は文字通り収蔵庫であり、非公開でした。初めてその宝物の一部が一般に公開されたのは、明治以降のことで、1875 年から 1880 年に毎年開催された奈良博覧会の一環として、東大寺においてでした。宝物だけで 9000 点が確認されており、現在も毎年 70 点ほどが奈良国立博物館で展示され多くの観客を集めています。

日本で初めての博覧会は、1871 年に西本願寺において京都府と民間の協力で開催された京都博覧会でした。東京遷都で活気を失った京都に、博覧会で人の流れを呼び戻そうとしたのが目的でした。東京では翌 1872 年に、文部省が初めて組織した展覧会が湯島聖堂で開催されます。徳川家が奉納した御物 18 点をはじめ、合計 798 点が展示され、連日 3000 人もの観客が押し寄せたため、会期を延長しなければならないほどの人気を博しました。日本における展覧会ブームの始まりであり、近代の本格的な展覧会の嚆矢と評価されています。東京国立博物館はこの展覧会をもって、自館の創立年と定めています。

日本における展覧会の開催や博物館の設立の歴史には、欧米諸国と肩を並べるといふ国策として参加をしていた万国博覧会が関係しています。1862 年の第二回ロンドン万博には日本から使節団が派遣されました。彼らは、西洋の進んだ文化を視察し、それを日本に導入しようとする一方で、日本の伝統美術工芸を展示することによって海外に国家としての存在感をアピールする必要性を感じるようになりました。日本において「博覧会」「博物館」という言葉が翻訳語としてひろく知られるようになるのは、この使節団に参加していた福沢諭吉が帰国後に著した『西洋事情』（1866 年）の出版によります。日本が国家として正式に初参加したのは 1873 年のウィーン万博でした。先述した湯島聖堂の展覧会での物品が閉会后にウィーンに送られ、日本パヴィリオンで展示されることとなります。日本の美術工芸品が西洋の芸術家に衝撃を与え、ジャポニズムが誕生するきっかけとなりました。つまり、万博はもはや産業の見本市としてだけでなく、国際的な文化交流の場ともなっていたのです。第二次大戦後の国立、県立、および私立美術館の相次ぐ開館は、日本の現代文化の展開を支えてきました。1951 年には神奈川県立近代美術館が開館、1952 年には日本で最初の国立美術館として、東京国立近代美術館が開館し、同時代の美術が見られる常設展示施設が相次いで誕生します。西洋美術に関しては、第二次大戦前の 1930 年に岡山の倉敷に実業家の大原孫三郎が日本初の西洋美術を中心とした私立美術館を開館していましたが、戦後 1959 年には、東京の上野に国立西洋美術館が開館します。これらの美術館は、近代の日本における西

洋文化への憧憬によるものの現れとして日本独特なものでしょう。国立西洋美術館は、川崎造船社長の松方幸次郎氏がフランスとイギリスで収集した個人コレクションが中心となっています。戦時中にパリで保管されていた彼の個人コレクションは、1951年のサンフランシスコ平和条約でフランス政府に接収されましたが、1958年に寄贈返還されました。ロダン美術館の仲介による多数のロダン作品や、モネから直接入手したものが多数含まれる貴重なコレクションの返還条件として挙げられたのは、このコレクションを常設展示する国立の美術館を設立することでした。これを受けて、ル・コルビュジエの設計による東アジア唯一の美術館が完成し、2016年にはその建築が世界文化遺産として登録されています。戦後の美術館ブームは、日本特有のデパート美術館の設立を促します。商業施設に客を呼び込むことが目的でしたが、池袋の西武百貨店に1975年に開館した西武美術館（のちのセゾン美術館）は、国立の現代美術館がまだなかった時代に、20世紀の内外の美術を日本に多数紹介した功績があります。1999年に惜しまれつつ閉館しますが、収集された作品は軽井沢のセゾン現代美術館にて継承、展示されています。現代美術館はその後、商業ビル六本木ヒルズに開館した森美術館が2003年、同じく六本木に国立新美術館が2007年と相次いで開館し、日本の現代美術が六本木地区に新たなアートシーンが形成されることとなりました。

文化施設としての公立の博物館および美術館は、1970年代以降、日本各地で広く設立されました。戦後の復興の象徴として、文化を地方にも行き渡らせるという目的があったからです。「箱物行政」という言葉があるように、各県はこぞって器としての建物を用意しますが、事前のコレクションも乏しいなかで、県議会は作品を開館に合わせて購入する、あるいは年間スケジュールを埋めるために展覧会を準備するというコンテンツの問題が生じることになります。そのために巡回展覧会の需要が高まるものの、国と県の文化予算だけでは賄えず、新聞社や放送局などが運営する「文化事業部」が展覧会事業に参入することになります。当初は、収益を重視しないメセナという発想でしたが、日本の経済状態の悪化に伴い、昨今では収益を目指したブロックバスター展が多く開催され、学芸員が独自に計画する展覧会が開催しにくいという問題も生じています。こうした民間会社の協力で運営される日本の美術館運営は、世界でも珍しい体制として知られています。

MMDの第5号の論文募集の目的は、日本における博物館の収集、展示の歴史、かつ現代における運営上の問題などについて、学術的な議論を促進することになります。とりわけ興味深いのは、第二次大戦後の国際的な世界情勢のなかで、極東で経済が高度に発展した日本という国が、展覧会および博物館に関してどのような文化的貢献をしてきたのかを探求することでしょう。グローバル・アート・ヒストリーが語られる昨今、日本が世界の美術を見つめる眼差しも変わってきました。すなわち、日本でも西洋一辺倒ではなくなり、アジアやアフリカの美術への関心も高まっています。同時に、世界が日本のポップ・カルチャーに注目するようになりました。これまでは、日本で海外の美術を展示することが多かったのですが、

最近では海外に向けて日本美術を発信することが増えてきています。展覧会や博物館という視点から、日本という国とその過去を見つめ直し、未来の日本の行先を示すような建設的な議論を期待しています。

応募論文は以下のトピックを対象とすることができますが、これらに限定される必要はありません。

- ・博物館設立以前の日本における伝統的な美術展示と鑑賞の場について。例えば武家社会の唐物展示、茶の湯の道具の記録とそれにまつわる言説など。
- ・万博における日本美術の展示と政治的戦略
- ・西洋美術展示が日本の文化にもたらしたもの
- ・特定の美術展が日本の社会に与えた影響に関するケーススタディ
- ・デパート美術館が日本の文化と社会に与えた功罪
- ・民間会社の文化事業部が日本の展覧会に果たした役割と未来
- ・博物館および美術館教育の現状と問題点
- ・博物館および美術館における史料のアーカイブ化とそのリサーチ利用に関して

投稿は、要旨（スペースを含めて最大 1,500 文字）と短い著者略歴（スペースを含めて最大 1,000 文字）の形で、2025 年 6 月 1 日までにゲスト編集者 (sato.naoki@fa.geidai.ac.jp) に送信してください。

要旨が編集委員会で受理された場合、2025 年 10 月 30 日までに論文を査読のために提出する必要があります。

スケジュール：

- 要旨提出：2025 年 6 月 1 日
- 採択通知 2025 年 6 月 30 日
- 論文のフルペーパー提出（画像を含む） 2025 年 10 月 15 日
- 査読者から著者への修正依頼 2025 年 12 月 15 日
- 最終テキスト提出：2026 年 1 月 15 日